

令和3年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	危機管理課	事業No.	242
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	
	分野別計画			飯田市地域防災計画	
				飯田市国民保護計画	
法令・例規等			災害対策基本法		
			災害救助法		
			国民保護法		
事業目的		対象	市民の生命と財産		
		意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す		

2 事業内容

3年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)																
		・飯田市地域防災計画に基づき、情報収集・情報提供システムの維持管理を適切に行うとともに、国・県等防災計画の変更に伴い、飯田市地域防災計画の改訂を行いました。 ・新型コロナウイルス感染症対策も視野に入れ、備蓄倉庫に備える備蓄品の更新や新たな資機材の追加を行いました。 ・J-ALERT（全国瞬時警報システム）、CATV網やコミュニティFMを利用した情報提供ツールと防災行政無線の連携向上を行いました。 ・新型コロナウイルス感染症対策に関する広報など啓発活動を積極的に行いました。	防災会議・新型コロナウイルス感染症対策専門家会議等委員報酬	150	防災会議・新型コロナウイルス感染症対策専門家会議等旅費	235	防災行政無線電気料	2,433	防災行政無線等修繕料	2,309	震度計・フリーダイヤル・CFM光回線等電話料	1,287	防災行政無線保守業務委託料	2,552	災害情報提供システム保守委託料	1,188	防災支援及び気象観測業務委託料	3,846	感染防止啓発広報業務委託料	6,347	会計年度任用職員人件費	3,947	その他の経費
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度														
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績													
	J-ALERTによる告知配信訓練	回	2	2																			
	J-ALERT連携による情報配信訓練	回	3	3																			
	同報系防災行政無線の保守・管理	基	282	282																			
	防災倉庫の備蓄品点検・管理	個所	31	31																			
3年度決算(千円)	予算額	34,271	特定財源内訳及び補足事項																				
	決算額	29,687	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (10/10)																				
	財源の状況	国庫支出金	4,296	(そ) コミュニティ防災センター建物総合損害共済負担金																			
		県支出金	0																				
		地方債	0																				
		その他	163																				
一般財源	25,228																						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	5	10	1	30,024	25,740	災害対策一般経費
2	1	9	1	5	1	3	4,247	3,947	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									
振返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・防災系システムの適切な維持管理とCATVやコミュニティFMなどを利用した情報ツールの正確な連携と市民への提供が課題です。 ・防災支援業務は、契約期間が6カ月と限定的なため、契約期間外の降雨対応が脆弱であると認識しています。 ・新型コロナウイルス感染症対策に係る啓発などを始めとした適時適切な情報発信が必要です。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・防災システムについて、引き続き適切な維持管理に努めます。 ・防災情報支援業務は、契約期間の工夫もしながら台風期や出水期を補えるよう努めます。 ・新型コロナウイルス感染症対策は、引き続き、市民に向けた適時適切な情報発信に努めます。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・国や県の防災計画に則した飯田市地域防災計画の運用に取り組みます。 ・防災システムの有益な活用と風水害等の自然災害や諸外国からの脅威など市民の生命と財産を守るために迅速かつ的確な情報収集及び情報発信に取り組みます。 							